

# 国際経済関係論 I

## 8. 直接投資と多国籍企業

柳瀬 明彦

1

### 海外直接投資

- 直接投資と間接投資
  - 直接投資:
  - 間接投資:
- 海外直接投資の多くは、複数の国に生産・販売の拠点を持つ「多国籍企業」によって行われる
- 投資の形態
  - グリーン・フィールド投資: 投資先の国に新規に現地法人を設立する形態
  - M&A投資: 外国の既存の企業を吸収合併or買収する形態

2

### 経営資源と直接投資の形態

グリーン・フィールド投資	M&A投資
自社の経営資源を海外で活用	海外の既存企業の経営資源を活用
土地や事業認可の取得、工場などの設備投資を伴うため、一般に多額の投資費用がかかる	新規投資に伴う費用を節約できる
買収に伴う費用は存在しない	自社の経営資源を現地子会社に移転する際に摩擦が生じたり、また買収そのものに多額の費用がかかる可能性

3

### 直接投資が行われる理由

- 費用の節減
  - 水平的直接投資: 貿易費用を節約することが目的
  - 垂直的直接投資: 生産費用の節約を追求
- 海外での販売拠点の設立
  - 現地の需要動向や消費者のニーズをつかむ、販売後の製品の修理やアフターサービスを充実させる、といった活動
  - → 自社製品に対する需要の拡大や他社との差別化につながり、企業にとって大きなメリット
- 海外での資源開発拠点の確保
  - 生産活動において多くの天然資源(エネルギー、原材料)に依存する企業: 天然資源の供給国での開発事業に投資を行う誘因が発生
  - → 資源価格の動向や地政学的リスクに左右されることなく、自社への資源の安定的な供給が可能

4

## 水平的直接投資

- 海外に生産拠点を設けて、国内の生産拠点と同様の生産活動を行うようなタイプの直接投資
- 企業が海外の市場に製品を供給する方法:

	輸出	直接投資による現地生産 & 販売
メリット	生産拠点を国内に集中させることによる、規模の経済性	貿易費用を節約することが可能 (「市場への近接性」)
デメリット	貿易費用(輸送費用、関税などの貿易障壁)の発生	国内に加えて海外に生産拠点を設けることによる、追加的な固定費用や規模の経済性の喪失

- 企業が水平的直接投資を行うか、それとも輸出するかは、これらのメリットとデメリットの比較によって決定

5

## 垂直的直接投資

- 国内の生産活動の一部の工程を海外に移転させるようなタイプの直接投資
  - 企業は国内拠点で行っていた生産活動を海外拠点に移す → 水平的直接投資と異なり、海外拠点で行われる生産活動とは異なる活動が国内拠点で行われる
- 垂直的直接投資: 生産費用の節減が動機
  - 外国で生産した場合に自国と比べて労働者を低い賃金で雇用できる、部品や中間財を安く調達できる、などコスト面でのメリット
  - 典型的なパターン: 企業活動のうち経営資源集約的な本社サービスは自国に残し、生産工程は別の国に移す
- 生産工程のうち特に労働集約的な工程: 発展途上国などの賃金の安い国に移転させるのが、費用削減の点からは最も効果的
- → 垂直的直接投資は先進国から発展途上国への直接投資に多く見られる
  - 水平的直接投資: 先進国間の直接投資に多い

6

## 垂直的直接投資(つづき)

- 輸出基地型直接投資
  - 垂直的直接投資の中でも、特に第三国に輸出するために外国に生産拠点を設けるタイプの直接投資
  - 例: 日本企業がアメリカ市場に製品を供給する際に、賃金の安いメキシコの子会社で生産を行い、それをアメリカに輸出
- 複合型直接投資
  - 例: 日本企業がメキシコとアメリカにそれぞれ子会社を設立し、メキシコの子会社では部品を作って、その部品を使ってアメリカの子会社で最終組み立て
  - 中間財の生産工程を低賃金国に移転することによる生産費用の節約と、最終財の生産工程を市場のある国で行うことによる貿易費用の節減の両方を狙ったもの

7

## 直接投資と貿易の代替性・補完性

- 水平的直接投資や販売拠点設立型直接投資: 輸出による財の供給を現地生産で置き換えることになる → 貿易と代替的
- 垂直的直接投資: 生産工程が分離されて異なる国に配置 → 工程間での部品や中間財などの貿易が増加 → 貿易と補完的
- 資源開発型直接投資: 企業の生産規模の拡大が期待される → 貿易と補完的

8

## 水平的直接投資: 企業の生産性と輸出vs直接投資

- 現実の各産業において操業している企業: 生産性をはじめとして様々な点で大きな異質性が存在
- → メリッツ・モデル
- 水平的直接投資: 輸出と直接投資との選択... 企業間の異質性がどのように影響するか?

9

## 企業の生産性と輸出vs直接投資(つづき)

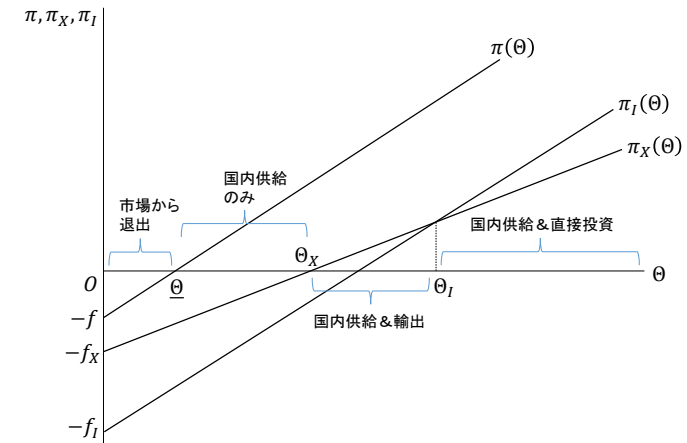
- モデルの設定(復習)
  - 経済には多数の差別化された製品が存在
  - 各企業: 固定費用 $f$ を支払って市場に参入 → 生産性の決定(外生的) → 独占的競争の下で製品の価格を決定
  - 国内市場への供給からの均衡利潤:  $\pi(\theta) = A\theta - f$ 
    - $\theta$ : 生産性/パラメーター、 $A$ : 自国の費用条件 & 市場規模に依存
  - 海外市場への輸出: 固定費用 $f_X$ と輸出の限界費用 $\tau > 1$ がかかる → 均衡利潤:  $\pi_X(\theta) = A^*\theta/\tau^{\sigma-1} - f_X$ 
    - $\sigma > 1$ : 需要の価格弾力性、 $A^*$ : 自国の費用条件 & 外国の市場規模に依存
  - 生産性が $\theta \equiv f/A$ 以上の企業が操業可能、うち $\theta \leq \theta_X \equiv \tau^{\sigma-1}f_X/A^*$ の企業は国内供給のみ、 $\theta \geq \theta_X$ の企業が国内供給 & 輸出

10

## 企業の生産性と輸出vs直接投資(つづき)

- 企業が外国市場に製品を供給する手段として、輸出の他に直接投資による現地生産・販売も可能であると想定
  - 固定費用 $f_I$ がかかる(輸出の固定費用 $f_X$ よりも大)
  - 外国の労働や土地を利用して生産活動を行うため、生産の限界費用は外国の費用条件に依存
- → 均衡利潤:  $\pi_I(\theta) = A^{**}\theta - f_I$
- 外国市場に製品を供給する企業は、 $\pi_X(\theta) > \pi_I(\theta)$ ならば輸出を選択し、 $\pi_X(\theta) < \pi_I(\theta)$ ならば直接投資を選択
- $A = A^* = A^{**}$ ならば、 $\theta_I > \theta_X$ が成立
  - $\theta_I: \pi_X(\theta) = \pi_I(\theta)$ となる生産性水準

11



12

## 企業の生産性と輸出vs直接投資(つづき)

- 企業の生産性と選別パターン
  - 最も生産性の高い企業 ( $\theta \geq \theta_I$ ): 直接投資を行う「多国籍企業」
  - それに次ぐ生産性を持つ企業 ( $\theta_X \leq \theta < \theta_I$ ): 外国に輸出する「輸出企業」
  - 操業可能な企業のうち最も生産性の低い企業 ( $\underline{\theta} \leq \theta < \theta_X$ ): 国内にのみ製品を供給する「非国際化企業」
- 実証分析: 理論と整合的
  - Helpman, E., M.J. Melitz, and S.R. Yeaple (2004), "Export versus FDI with Heterogeneous Firms": 1996年のアメリカのデータ
  - 多国籍企業は輸出企業よりも15%労働生産性が高く、また輸出企業は非国際化企業に比べて39%労働生産性が高い

13

## 垂直的直接投資

- 垂直的直接投資の目的: 生産費用の節減
  - 国内の生産活動の一部の工程を海外に移転 → すべての生産工程を自国で行った場合よりも低い生産費用を達成
- モデルの設定:
  - 2つの生産部門(差別化された製品部門 & 同質財部門)、各財は資本と労働を用いて生産
  - 差別化財部門は同質財部門に比べて資本集約的
  - 差別化財の生産: 本社サービスと生産ライン(工場での製品の組み立て)という2つの工程から成り、本社サービスは生産ラインよりも資本集約的
  - 生産要素の国際移動は存在せず、財の貿易のみが可能であり、貿易費用はゼロと仮定

14

## 垂直的直接投資(つづき)

- 本社サービス: 経営資源を各工場に提供
  - 自国で生産される場合の費用関数:  $C_H(w, r, h)$ 
    - $w$ : 自国の賃金、 $r$ : 自国の資本レンタル、 $h$ : 本社サービスが提供する経営資源の水準
    - $C_H$ は規模に関して収穫逓増の生産関数から導かれる
- 生産ライン: 最終財を組み立て
  - 本社サービスによって提供される経営資源を資本および労働と共に用いる
  - 生産技術は規模に関して収穫逓増であると仮定、費用関数:  $C_M(w^i, r^i, h, q^i)$ 
    - $q^i$ : 最終財の生産量で
    - 生産ラインが自国に存在するならば、 $w^i = w$  &  $r^i = r$ 、外国に存在するならば  $w^i = w^*$  &  $r^i = r^*$
    - $C_M$ は $h$ について減少関数、他の要素については増加関数

15

## 垂直的直接投資(つづき)

- 差別化財の各生産工程において規模の経済が発生 → 各企業は同じ生産工程を異なる国に配置することはない
- 異なる生産工程を異なる国に配置することはいりうる
  - 本社サービスと生産ラインが両方とも自国に立地している場合、差別化財の総生産費用:  $C_1(w, r, q) = \min_h \{C_M(w, r, h, q) + C_H(w, r, h)\}$
  - 本社サービスが自国、生産ラインが外国に立地している場合の総生産費用:  $C_2(w, w^*, r, r^*, q^*) = \min_h \{C_M(w^*, r^*, h, q^*) + C_H(w, r, h)\}$
  - →  $C_M(w, r, h, q) > C_M(w^*, r^*, h, q^*)$ ならば、企業にとっては生産ラインを外国に移転した方が望ましい
- 生産ラインは本社サービスよりも労働集約的 → 自国企業は垂直的直接投資を行う
  - 資本豊富国である自国で資本集約度の高い本社サービスに特化、生産ラインは労働の豊富な外国に移転し、外国の低い賃金を利用して最終財の組み立てを行う

16